

平成29年度春日部市一般会計決算認定・反対討論

2018年9月議会 9/19

10番、松本浩一です。

議案第81号 平成29年度春日部市一般会計決算認定について、
日本共産党議員団を代表し、反対の立場から討論を行います。

29年度一般会計決算からわかることは、一言で言えば「市民の切実な願いに応えられる財源は十分ある」ということです。

実質収支額である繰越金は、約22億1062万円で、28年度の約19億3189万円と比べて約2億7873万円多くなりました。毎年20億円前後を繰り越しています。つまり毎年黒字になっています。

歳入では、個人市民税で人口が減少したものの、所得増により納税義務者数が1071人増え、約2億3千万円の増収となりました。

固定資産税は、家屋の新增設の増により、28年度に比べて443人増え、約1億6千万円の増収となりました。ただし、納税義務者の所得は、県内平均の約336万8千円と比べて、約30万円も低いと言うことを認識しておく必要があります。

一方で、市民税法人は、28年度に比べて38法人減り、約6600万円の減収となりました。

以上のことから、市の自主財源を確保するには、市民の所得と人口を増やすことが重要であることがわかります。

個人市民税で言えば、納税義務者一人当たりの納税額は、約10万円ですので、千人増えれば約1億円の税収増となります。千人減れば約1億円の減収となります。

法人市民税の増収には、約88・8%を占める中小企業を応援し、市内経済の活性化をはかることが必要です。

主な財源である市税、普通交付税、臨時財政対策債の合計額は約397億円で、28年度の394億万円に比べて約3億万円の増で、市の歳入は極めて安定しています。

市の財政状況は、どうか。

基金・貯金の総額は約127億円です。

そのうち、自由に使える財政調整基金は約42億円、公共用地・施設取得・施設整備基金約33億8千万円、地域振興基金約30億8千万円の3つが多額で、合わせると約107億円にもなります。

基金・貯金の総額約127億円は、29年度決算歳出総額約692億円の約18%にもなり、市には多額の貯金があることがわかります。

一方で、市債残高・借金は、どうか。

約703億4千万円ですが、今後国からの交付金等を差し引くと、実質的な借金は約160億円です。27年度約166億5千万円、28年度約161億3千万円と、毎年減少し続けています。

自治体における借金は全て悪ということではありません。新病院建設、学校エアコンの設置などの事業は計画的な負債・借金により実現しました。仕事をしなければ借金の必要はなく、借金は減ります。自治体が住民の切実で必要な事業をすすめる上で借金は必要不可欠なものです。当然ムダな借金はしてはなりません、必要な借金は未来への投資でもあるということを認識しておくことが重要です。

以上のように市の財政は実質的な借金は少なく、貯金も多くあります。他市と比べておこなっている施策の前進を図り、市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図ることのできる財政状態となってい

ます。

次に、歳出について述べます。

地方自治法は、「住民の福祉の増進を図ることを基本とする」と定めています。つまり、地方自治体の一番の存在意義は、そこに住む人々の生活を支えることです。いま、春日部市においては、市民の命と暮らしを守り、福祉の増進、地域経済の活性化と子育て支援でまちの活気を取り戻すことが強く求められています。

この視点から、29年度における市の取り組みは、どうであったのでしょうか。今後の市政運営に活かしてほしい内容にしばって、指摘いたします。

まず、総務費です。

人口あたりの職員数は、相変わらず県内で最も少ない状況で、職員の負担は非常に重くなっています。合併後、正規職員が大幅に減らされ、非正規雇用への置き換えがすすめられてきました。同時に、継続性・安定性のない指定管理者制度が福祉・教育施設を中心に次々と導入されました。市民の暮らしを守る自治体が「公務ワーキングプア」とも言われる低賃金・不安定雇用の労働者を生み出して

きたことは問題です。

今議会で、社会福祉協議会が、来年度から5年間の放課後児童クラブの「指定管理者」に応募しなかったことが明らかとなりました。労働条件があまりにも悪い指導員の確保が困難であることによるものです。経営効率優先で、継続性・安定性のない指定管理者制度の問題点が露呈した結果です。「福祉の増進」という自治体本来の役割を認識し、市の事業において指定管理者制度の導入については、根本的な見直しを求めます。

ここ数年、全国各地で地震、台風、ゲリラ豪雨などによる災害が頻発しています。南関東でマグニチュード7級の地震が発生する確率は30年以内に70%とされています。

災害から市民の命と財産を守るには、なんと言ってもマンパワーが重要です。

北海道胆振（いぶり）東部地震をはじめとして、全国各地で災害が発生していますが、36人が亡くなった厚真町も職員が100人しかおらず、長期の住民の支援は難しい状況と報道されています。春日部市でも、現在の職員数ではひとたび大規模な災害が起これば、

それに十分対応できません。市民サービスの向上はもちろんのこと、災害時にもしっかりと対応できる職員数を確保しておくことが大切です。

消防職員は、29年度282名で、国の整備指針である385名に対する充足率は約73%、条例定数298名に対しては約95%です。数年前から救急車の出動件数は年間1万件を超え、対応が厳しくなっています。

十分な訓練と経験を必要とすることから、早急に条例定数まで増員し、老朽化している武里、浜川戸、豊野の各分署を、一日も早く建てかえることが必要です。

次に、民生費です。

重度心身障害者に対する公的な入所施設は市内に一つもなく、福祉タクシー券・自動車燃料費助成の削減や、70歳代での敬老祝いのカットなど、障害者や高齢者に対する施策が後退したままとなっています。

保育所の待機児童が29年度末には、0歳、1歳児を中心に215人にもなっています。

「待機児童ゼロ」と、児童発達支援センターの拡充のために公立の施設を建設する計画については大賛成です。しかし、保育所定員120名、児童発達支援センター定員60名、病児保育定員3名の「複合型子育て支援施設」として八木崎の旧税務署跡地に建設することについては、見直しを提案します。

3つの施設を整備するには敷地面積があまりにも狭く、駐車場や事務室、ホール、給食室、園庭、プールなどの施設が十分確保できるのか疑問です。越谷市立児童発達支援センターは単独の施設で、旧税務署跡地の2倍の面積があります。それでも行事等の時は駐車場が足りないと話していました。

保育と療育という基本的な役割の異なる施設を狭い場所に一緒に建設するのは無理があると言わざるをえません。近くの総合福祉センター・アシストの隣には、土地開発公社所有の保健センター建設予定地があります。この場所も検討して別々に建設した方が、災害時などにも十分対応できると考えられます。

複合型で建設する理由は、昨年つくられた公共施設マネジメント基本計画の「原則、新たなハコモノは建設しない」ことによるものですが、それに固執することなく、住民や関係団体などの意見を十

分取り入れ、将来、交通渋滞などで地域に迷惑となるようなことなど、禍根を残す施設とならないように提案するものです。

いまこそ、放課後児童クラブでの継続性・安定性のない指定管理者制度の導入はやめ、直営でおこなうことを求めます。指導員の労働条件を大幅な改善し、希望する全ての児童が入れるように施設を増設し、児童が生き生きと活動できるようにすることが必要です。

児童館3館は、市の東側に偏っています。子どもたちが安心して身近で遊び、学び、活動できるよう、豊春地域や武里地域にも整備すべきです。

生活保護の受給者が年々増加しています。ケースワーカー1人当たりの担当は90世帯を超え非常に多く、ふえ続ける受給者に対応するために、さらなる増員が求められます。申請から受給まで約3週間かかります。社会福祉協議会から借りられる福祉資金は2万円と低額です。なるべく早く受給できるようにする必要があります。また、猛暑の夏にはクーラーの設置が欠かせません。設置費用と電気代の補助を行うよう求めます。

シルバー人材センターの配分金は、近隣自治体よりも時給で約1000円程度低い状況です。高齢者の生きがいにとどまらず賃金とも言えるものですので、大幅な引き上げを求めます。

土木費では、低平地の多い市内にはいつも浸水する箇所が多数あり、対策が現状に追いついていないとは言えません。河川改修とともに、貯留施設の建設を急ぎ、安心して生活できるよう、治水対策事業のさらなる強化を求めます。

多くの市民が春バスなど公共交通の拡充を求めています。バスを増車して利便性の向上を図るべきです。また、交通弱者の皆さんが病院や買物に行けるよう、デマンドタクシーの導入を提案します。

鉄道連続立体交差事業について、実現までにはまだまだかなりの時間がかかります。鉄道によって分断された春日部駅の不便さを一日も早く解消するため、現在鉄道高架工事が進められている竹の塚駅仮設地下自由通路などを参考にして、東西自由通路の早期実現を求めます。

農林水産業費、商工費について

農家戸数の減少が加速化し、後継者対策が重要な課題となっています。店舗数の減少も同様で、身近で買物ができなくなっています。活気のある商店街を復活させることが重要です。

地域経済の活性化の起爆剤となる「住宅リフォーム助成制度」の実施を求める請願が2回採択され、この6月議会で決議されているにも関わらず、いまだに実現していません。請願の主旨に沿った早急な実施を強く求めます。

また、赤沼地区にある市環境センター南側の農地を、産業団地として整備し事業化する計画が進められています。この際、産業団地整備とあわせて長年放置されてきた環境センターの余熱利用暫定広場に、地域自治会からの請願も採択されていますので、当初の計画通り、温水プールを整備することを求めます。

学校教育費では、ふえ続ける児童生徒の不登校やいじめ対策、基礎学力の向上をめざして、子ども一人一人と向き合う丁寧な指導ができるよう、少人数学級の実現、教職員の増員、教員の多忙化の解消など、総合的な対策を図る必要があります。そのために、まず、

教職員の勤務状況を把握するためタイムカードなどの導入を提案します。

特別教室へのエアコンの設置を早急にすすめるとともに、災害時の避難所ともなる体育館への設置求めます。

学校の教室や体育館などへのエアコンの設置については、有利な国庫補助制度があります。また、指定避難所となっている体育館などの公共施設のエアコンの設置についても、「緊急防災・減災事業債」という国の有利な制度があります。ぜひ、これらを活用して設置すべきです。

同時に、要望の強い洋式トイレの増設を急いで進めることが必要です。

子どもの貧困化が問題となっています。家庭の経済状態によって教育に格差があってはなりません。児童・生徒数が減少している今こそ、就学援助は生活保護基準の1.5倍までもどして拡充し、父母負担軽減のために、全国に広がりつつある給食費無料化を求めます。

これまでも何度も指摘してきましたが、社会教育の後退が市の魅力を失わせ、特に子育て世代の人口が減少した大きな要因となっています。

近隣自治体には温水プールがあり、子どもたちだけでなく、健康増進のために高齢者のみなさんも一年中利用しています。23万5千人都市である春日部市に温水市民プールが無いことなどあり得ません。現在、策定中の体育施設整備基本計画には、市民プールを含めるとともに、市民の要望にしっかりと応えられる施設を建設にすることが必要です。

市民の知る権利を保障し、文化の拠点とも言うべき図書館を専門性、継続性、安定性のない指定管理とした中央図書館では29年度、昨年度に比べて、貸し出し数で約1万7千点、来館者数で約1万人も減少しました。市の文化・教育レベルを引き下げるものです。直営に戻すことを強く要求します。

また、地域のつながりの拠点とも言える公民館は、有料化により

利用者が13万人も減少したままです。エレベーターの設置や洋式トイレの増設で高齢者も安心して利用できようになるとともに、多くの市民が気軽に利用できるよう無料にもどすことを強く求めます。

春日部市の最大の課題は、人口減少に歯どめをかけることです。

春日部市には豊かなさまざまな資源があります。市街化区域の住宅地は他の自治体に比べて整備されています。

歴史と文化のなごりを残す粕壁宿や、市民の命と健康を守る市立医療センターがあり、埼玉東部地域の交通の要衝です。都市に近く近郊農業に最適な優良農地や美しい自然も随所に見られます。災害は少なく、住むところとしては大変よい環境に恵まれていると思います。

人口減少に歯どめをかけるポイントは、このような市の利点を十分に生かし、子育て環境の整備と経済的な負担の軽減など、抜本的な対策を行うことです。

繰り返しますが、市民の切実な要求に応え、未来に投資できるだけの財源は十分あります。この財源を活かして、子育ても老後も安心、福祉、暮らし優先、住民が主人公の市政の実現をめざして取り

組んでいくことが重要です。

最後に、議会は、市民の代表で構成されており、市議会の意思は、市民の意思です。市長・執行部はこの意思を十分に尊重しなければなりません。請願や決議が採択されているにもかかわらず軽視することは許されません。できない理由をさがすことは簡単です。どうしたらできるのかを考える行政になってほしいと思います。

議会基本条例でも定めているように、二元代表制は、相互のけん制・抑制と均衡によって市長・執行部と議会が緊張関係を保ち続けることです。お互い直接選ばれた市民の代表であり、対等の立場で、緊張感をもって誠実に対応することが強く求められています。

以上、指摘して、平成29年度一般会計決算認定についての反対討論を終わります。